



2022年12月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年7月29日

上場会社名 大塚ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4578 URL <https://www.otsuka.com/jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 樋口 達夫
 問合せ先責任者 (役職名) IR部長 (氏名) 小暮 雄二 TEL 03-6361-7411
 四半期報告書提出予定日 2022年8月3日 配当支払開始予定日 2022年9月5日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家、証券アナリスト、報道関係者向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第2四半期の連結業績（2022年1月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		事業利益		営業利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第2四半期	814,307	13.3	78,126	△25.1	67,146	△39.6	71,508	△23.7	69,753	△23.7	244,712	69.2
2021年12月期第2四半期	718,815	3.4	104,271	△8.5	111,169	△5.8	93,700	5.9	91,407	5.3	144,610	113.9

(注) 事業利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費並びに研究開発費を控除した額に持分法による投資損益を加減算した額であり、経常的な収益力を示す指標として採用しております。

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第2四半期	128.58	128.54
2021年12月期第2四半期	168.53	167.68

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期第2四半期	3,101,281	2,261,750	2,225,225	71.8	4,100.78
2021年12月期	2,820,915	2,045,189	2,010,994	71.3	3,707.64

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	50.00	—	50.00	100.00
2022年12月期	—	50.00	—	—	—
2022年12月期（予想）	—	—	—	50.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		事業利益		営業利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,670,000	11.5	160,000	1.8	152,000	△1.6	138,000	6.8	135,000	7.6	248.82

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期2Q	557,835,617株	2021年12月期	557,835,617株
② 期末自己株式数	2022年12月期2Q	15,201,896株	2021年12月期	15,443,722株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年12月期2Q	542,477,429株	2021年12月期2Q	542,357,387株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.10「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算短信補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法について）

当社は、2022年7月29日（金）に機関投資家、証券アナリスト、報道関係者向けにカンファレンス・コールを開催する予定です。その模様及び説明内容（音声）については、当日使用する四半期決算短信資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	8
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	10
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	11
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	11
(2) 要約四半期連結損益計算書	13
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	14
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	15
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	17
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(事業セグメント)	18
(資産の減損)	19
(カリナンパール社の完全子会社化及びTAS6417の取得について)	19

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

<当四半期連結累計期間における業績の概要>

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、経常的な収益力を示す指標として事業利益を採用しております。

事業利益とは、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費並びに研究開発費を控除した額に持分法による投資損益を加減算した額であります。

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売上収益	718,815	814,307	95,491	13.3%
研究開発費投資前事業利益	207,191	203,334	△3,856	△1.9%
事業利益	104,271	78,126	△26,145	△25.1%
営業利益	111,169	67,146	△44,022	△39.6%
税引前四半期利益	119,207	92,788	△26,418	△22.2%
四半期利益	93,700	71,508	△22,192	△23.7%
親会社の所有者に帰属する四半期利益	91,407	69,753	△21,653	△23.7%
研究開発費	102,919	125,208	22,288	21.7%
減損損失	309	24,356	24,046	—

これまで当社グループは、「トータルヘルスケア企業」として、健康の維持・増進、病気の診断から治療までを担う企業活動を進めてまいりました。新型コロナウイルス感染症拡大や地政学的リスク等の影響により社会環境が変化中、不確実性の高い世界がもたらす社会課題に対応するため、環境変化で生まれた新しい技術やニーズを取り入れながら、健康意識の高まりを成長機会と捉え、今こそ「トータルヘルスケア企業」の真価を発揮し、引き続き持続的成長の実現に向け、進んでまいります。

当第2四半期連結累計期間は、持続性抗精神病薬「エビリファイ メンテナ」、抗精神病薬「レキサルティ」、V₂-受容体拮抗剤「ジンアーク」、抗悪性腫瘍剤「ロンサーフ」のグローバル4製品を中心に売上収益は順調に推移し、連結売上収益は814,307百万円（前年同四半期比13.3%増）と増収、為替影響を除いても大幅に伸長しました。医療関連事業においては、グローバル4製品や「臨床栄養」の伸長が業績を牽引しました。ニュートラシューティカルズ関連事業においては、「ポカリスエット」の回復、また健康の自己管理意識の向上とともに、「ネイチャーメイド」等が伸長しました。さらに、その他の事業の機能化学品およびファインケミカルが好調に推移し、連結売上収益が増加しました。

一方、医療関連事業における棚卸資産の未実現利益消去に係る為替の影響による売上原価の増加、営業活動再開に伴う活動費の増加、「エビリファイ メンテナ」や「レキサルティ」の売上増加に伴う共同販売費の増加や為替等の影響により販売管理費が増加、また持分法投資利益が減少したことにより、研究開発費投資前事業利益は203,334百万円（同1.9%減）と微減となりました。

また、新規作用機序を有する抗精神病薬に係る住友ファーマ株式会社とサノビオン社との共同開発及び販売に関するライセンス契約締結に基づく開発費、小児の注意欠陥・多動性障害や過食性障害を対象として開発中のセントナファジン、IgA腎症を対象として開発中のsibeprenlimab/VIS649の開発費等が増加したことや為替の影響により、研究開発費は125,208百万円（同21.7%増）となり、その結果、事業利益は78,126百万円（同25.1%減）となりました。

なお、バダデュスタット等に係る減損損失24,356百万円を計上しましたが、当社の持分法適用会社であったCullinan Pearl Corp.（以下「カリナンパール社」）の完全子会社化に伴う既存の保有株式部分の評価益等を計上したことにより、営業利益は67,146百万円（同39.6%減）、四半期利益は71,508百万円（同23.7%減）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は69,753百万円（同23.7%減）となりました。

当第2四半期連結累計期間の事業セグメント別売上収益及び事業利益

(単位：百万円)

	医療関連 事業	ニュートラシ ューティカルズ 関連事業	消費者 関連事業	その他 の事業	調整額	連結
売上収益	529,294	205,770	16,669	82,668	△20,095	814,307
事業利益	65,023	28,132	1,754	6,093	△22,878	78,126

(参考－前年同一期間)

(単位：百万円)

	医療関連 事業	ニュートラシ ューティカルズ 関連事業	消費者 関連事業	その他 の事業	調整額	連結
売上収益	472,467	175,311	15,211	73,893	△18,068	718,815
事業利益	88,086	26,683	3,307	8,136	△21,941	104,271

(医療関連事業)

当第2四半期連結累計期間における売上収益は529,294百万円（前年同四半期比12.0%増）となりましたが、棚卸資産の未実現利益消去に係る為替の影響や研究開発費の増加等により、事業利益は65,023百万円（同26.2%減）となりました。

<主要製品の状況>

●グローバル4製品

当社グループがグローバル4製品と位置付ける持続性抗精神病薬「エビリファイ メンテナ」、抗精神病薬「レキサルティ」、V₂-受容体拮抗剤「サムスカ/ジンアーク」、抗悪性腫瘍剤「ロンサーフ」の売上収益の合計は、前年同四半期比23.4%増の291,165百万円となりました。

・持続性抗精神病薬「エビリファイ メンテナ」

米国では、服薬アドヒアランスに課題がある双極性障害や統合失調症患者に対する製品の有用性の訴求や、対面による情報提供活動の増加等により処方数が伸長し、増収となりました。日本では、2020年9月に双極I型障害における気分エピソードの再発・再燃抑制の効能が追加となり、売上収益は堅調に推移しています。欧州でも、主要市場を中心に増収となりました。これらの結果、売上収益は前年同四半期比20.0%増の76,334百万円となりました。

・抗精神病薬「レキサルティ」

大うつ病補助療法及び統合失調症治療薬として販売する米国では、DTCの活用や対面による情報提供活動の増加等により処方数が伸長し、増収となりました。日本では、2021年11月にOD錠が発売され、利便性の向上とともに情報提供活動を強化し、売上収益は堅調に推移しています。これらの結果、売上収益は前年同四半期比30.5%増の75,612百万円となりました。

・V₂-受容体拮抗剤「サムスカ」

心不全・肝硬変における体液貯留や常染色体優性多発性のう胞腎（ADPKD）等の治療薬として販売する日本では、ウェブ講演会等のオンラインを活用した情報提供活動により、増収となりました。低ナトリウム血症治療薬として販売する米国や抗利尿ホルモン不適合分泌症候群（SIADH）による低ナトリウム血症の治療薬として販売する欧州では、独占期間満了に伴い後発医薬品が発売されています。これらの結果、売上収益は前年同四半期比10.4%増の48,210百万円となりました。

・V₂-受容体拮抗剤「ジンアーク」

米国では、ADPKD治療薬として継続的な疾患啓発や臨床データの情報提供活動等により、処方数が伸長しています。これらの結果、売上収益は前年同四半期比33.4%増の64,088百万円となりました。

・抗悪性腫瘍剤「ロンサーフ」

米国では、新型コロナウイルス感染拡大に伴い経口抗がん剤の使用が推奨されており^{*1,2}、増収となりました。日本と欧州においても処方数は堅調に推移しています。これらの結果、売上収益は前年同四半期比18.6%増の26,919百万円となりました。

*1 Pelin Cinar et al., Safety at the Time of the COVID-19 Pandemic: How to Keep our Oncology Patients and Healthcare Workers Safe. J Natl Compr Canc Netw, 2020 Apr 15;1-6.

*2 ASCO. COVID-19 Patient Care Information, Cancer Treatment and Supportive Care.

<https://www.asco.org/covid-resources/patient-care-info/cancer-treatment-supportive-care> Updated 17 September 2021, Accessed 19 July 2022

(ニュートラシューティカルズ関連事業)

当第2四半期連結結果計期間における売上収益は205,770百万円（前年同四半期比17.4%増）、事業利益は28,132百万円（同5.4%増）となりました。

<主要製品の状況>

当社グループが主要3ブランドと位置付ける「ポカリスエット」、「ネイチャーメイド」、ニュートリション エ サンテ社ブランドの売上収益の合計は、前年同四半期比18.7%増の127,741百万円となりました。育成3ブランドと位置付けるデイヤフーズ社ブランド、「エクエル」、「ボディメンテ」の売上収益の合計は、前年同四半期比3.7%増の14,145百万円となりました。

●主要3ブランド

水分・電解質補給飲料「ポカリスエット」は、日本において新型コロナウイルス感染拡大による影響が継続する中、生活者の健康管理意識の高まりとともに水分・電解質補給の重要性が浸透し、家庭内をはじめとする日常生活での利用促進により、売上収益が増加しています。海外においても、各地の文化や状況に応じた水分・電解質補給の啓発と市場開発により、ブランド全体で増収となりました。

ファーマバイト社のサプリメント「ネイチャーメイド」は、生活者の新型コロナウイルス感染拡大下での体調管理意識が向上する中、ブランドや品質に対する信頼性がより高まり、増収となりました。

欧州を中心に健康食品を展開するニュートリション エ サンテ社ブランドは、フードサービス^{*3}や新しい生活様式に適応したEコマースの拡大を進めています。欧州における急速なインフレの進行に伴う高付加価値有機食品市場等の成長停滞^{*4}や、サプライチェーンの混乱等の影響により、現地通貨ベースで減収となりましたが、為替の影響により日本円ベースでは増収となりました。

*3 公共機関や学校等における給食サービス

*4 IRI Syndicated Retail Data, 2022 Apr-Jun

●育成3ブランド

プラントベース（植物由来）食品であるデイヤフーズ社ブランドは、北米の乳代替チーズの市場における競合環境激化等の影響により売上収益は微減となりましたが、引き続き、独自技術を活かした製品ラインアップの拡充及び流通拡大に取り組んでいます。

女性の健康と美をサポートするエクオール含有食品「エクエル」は、幅広い情報提供活動により製品の認知が進み、引き続き売上収益は順調に増加しています。

植物由来の乳酸菌B240^{*5}を含有する「ボディメンテ」は、減収となりましたが、製品価値の普及活動を強化し、製品認知と利用拡大に取り組んでいます。

*5 *Lactiplantibacillus pentosus* ONRICb0240：東京農業大学が単離、大塚製薬㈱が有効性を確認した乳酸菌

(消費者関連事業)

当第2四半期連結累計期間における売上収益は16,669百万円(前年同四半期比9.6%増)となりましたが、輸送費の高騰や為替の影響、持分投資利益の減少等により、事業利益は1,754百万円(前年同四半期比47.0%減)となりました。

ウォーター類は、主力製品「クリスタルガイザー」において、通販・自販機チャネルでの販売数量減少等によりブランド全体の販売数量は減少しましたが、700mlペットボトルを中心に販売は堅調に推移し、売上収益は増収となりました。ビタミン炭酸飲料「マッチ」は、気温の上昇と消費者の活動機会の増加、健康意識の高まりや、新製品「マッチ マスカット」と「マッチゼリー パインミックス」の発売等により、ブランド全体の販売数量は増加しました。

(その他の事業)

当第2四半期連結累計期間における売上収益は82,668百万円(前年同四半期比11.9%増)となりましたが、原材料費や輸送費の高騰等、および持分投資利益の減少等により、事業利益は6,093百万円(同25.1%減)となりました。

機能化学品分野は、市況の好調維持及び販売価格の適正化により、増収となりました。ファインケミカル分野は、抗生剤中間体の販売増加等により、大幅な増収となりました。

運輸・倉庫分野は、『共通プラットフォーム戦略』による新規の外部顧客の獲得及び取扱数量の増加により、増収となりました。

※その他、製品別の売上収益等につきましては、決算補足資料(ファクトブック)をご参照ください。

<https://www.otsuka.com/jp/ir/library/materials.html>

<ウクライナ・ロシア情勢による事業及び業績への影響>

当社グループは、昨今のウクライナ・ロシア(以下「両国」)情勢について深く憂慮しており、早期かつ平和的な解決に向かうことを願っております。

さて、当第2四半期連結累計期間における事業及び業績への影響については、一部のサプライチェーンの混乱や治験への影響等があったものの、全体への影響は限定的であります。

(事業拠点)

当社グループは、両国において事業拠点を有しておりません。

(販売)

両国において抗結核治療薬「デルティバ」等を、提携先を通じて販売していますが、事業及び業績への影響は限定的です。当社グループは、“Otsuka-people creating new products for better health worldwide”の企業理念のもと、医薬品を必要としている患者さんへお届けできるよう、当該情勢を慎重に注視しながら、「デルティバ」等の供給を維持できるよう最善を尽くしたいと考えております。

(サプライチェーン)

国際輸送を含むサプライチェーンが一部混乱しているものの、代替原料への変更や輸送ルートの変更等の対応をしており、事業及び業績への影響は限定的です。

(研究開発)

一部の治験で影響があり、両国における治験実施施設の立上げや患者登録を中止しております。進行中の治験遅延が最小限になるよう、他エリアへの振替等で対応しております。治験に参加いただいている被験者さんへの治験薬供給の維持および適切なフォローアップができるよう最善を尽くしたいと考えております。

今後、当該情勢による影響が長期化、深刻化した場合、さらなる原材料価格の高騰、サプライチェーンの混乱や為替の影響等を想定し、事業及び業績への影響を注視してまいります。

<当四半期連結累計期間における研究開発活動の内容及び成果>

当第2四半期連結累計期間における研究開発費は125,208百万円です。

主な研究開発分野及び新製品開発のセグメント別の状況は、次のとおりです。

(医療関連事業)

当社グループは、精神・神経領域、がん・がんサポーターケア領域を重点領域とし、循環器・腎領域等においても未充足疾患に焦点を当てた研究開発を進めています。

医療関連事業における研究開発費は、118,580百万円です。

当第2四半期連結累計期間の医療関連事業における研究開発の主な進捗状況は、以下のとおりです。

領域	「製品名」 (一般名) 又は開発コード	状況
精神・神経領域	(セントナファジン) EB-1020	<米国> ・過食性障害を対象としたフェーズⅡ/Ⅲ試験を2022年2月に開始しました。
	「レキサルティ」 (プレクスピラゾール) OPC-34712	<米国> ・開発戦略上の理由で、境界性パーソナリティ障害を対象とした開発を中止しました。
	(アリピプラゾール2カ月持続性注射剤)	<欧州> ・統合失調症の効能で2022年6月に承認申請しました。
	(重水素化デキストロメトルファン・キニジン) AVP-786	<米国> ・開発戦略上の理由で、間欠性爆発性障害を対象とした開発を中止しました。
がん・がんサポーターケア領域	(フチバチニブ) TAS-120	<米国・欧州> ・胆管がんの効能で米国(2022年3月)と欧州で承認申請しました。
	(zimberelimab +ピミテスピブ) ABI22+TAS-116	<日本> ・固形がんを対象としたフェーズⅠ試験 ^{*1} を2022年2月に開始しました。
	「アロカリス」 (ホスネツピタント) Pro-NETU	<日本> ・抗悪性腫瘍剤投与に伴う悪心・嘔吐の効能で2022年3月に承認を取得しました。
	「ジェセリ」 (ピミテスピブ) TAS-116	<日本> ・消化管間質腫瘍の効能で2022年6月に承認を取得しました。
	TAS6417 ^{*2}	<米国・欧州> ・非小細胞肺癌を対象としたフェーズⅠ/Ⅱ試験を実施中です。
循環器・腎領域	「サムタス」 (トルバプタンリン酸エステルナトリウム) OPC-61815	<日本> ・心不全における体液貯留の効能で2022年3月に承認を取得しました。
	(バダデュスタット) AKB-6548	<米国・欧州> ・2022年5月13日付で、アケビア・セラピューティクス・インクとのグローバルライセンス契約(米国対象:2016年12月、欧州その他地域対象:2017年4月にそれぞれ締結)を終了することを決定しました。
	(sibeprenlimab) VIS649	<米国・欧州・日本> ・IgA腎症を対象としたフェーズⅢ試験を2022年4月に開始しました。

領域	「製品名」 (一般名) 又は開発コード	状況
その他領域	TAS5315	<日本> ・慢性特発性蕁麻疹を対象としたフェーズⅡ試験を2022年6月に開始しました。
	OPC-167832	<米国> ・結核を対象としたフェーズⅡ試験を2022年4月に開始しました。

*1 zimberelimab国内フェーズⅠ試験中のピミテスビブ併用コホート

*2 2022年5月、カリナンパール社買収に関する契約を締結

(ニュートラシューティカルズ関連事業)

当事業においては、医療関連事業で培ったノウハウを活かし、日々の健康の維持・増進をサポートする機能性食品・飲料を中心に世界に通用する製品の研究開発に取り組んでいます。外界と接する粘膜面で体内への異物の侵入を防ぐ役割を持つ「粘膜免疫」をテーマとした研究を行っている大塚製薬 大津栄養製品研究所において、粘膜免疫で中心的な役割を持つ免疫グロブリンA (immunoglobulin A、以下「IgA」^{*1}) について、どのような微生物に結合するIgAが唾液中に存在するかを調べた研究論文が、公益財団法人腸内細菌学会、日本乳酸菌学会、日本食品免疫学会の3学会合同機関誌「Bioscience of Microbiota, Food and Health」に受理され、2022年6月6日にJ-STAGE^{*2}にて早期公開されました。本研究結果では、唾液IgAが様々な病原性微生物の感染を抑制している可能性が示されたとともに、唾液中のIgAを増やすことは感染予防のために重要であることが示唆されました。

*1 抗体のひとつ。抗体にはIgAのほか、IgG、IgM、IgEなどがありますが、粘膜ではIgAが主役となり異物の侵入を防ぐ役割をしています。

*2 国立研究開発法人科学技術振興機構が運営する電子ジャーナルプラットフォーム。Bioscience of Microbiota, Food and Healthをはじめ多数のジャーナルが公開されています。

ニュートラシューティカルズ関連事業における研究開発費は、3,817百万円です。

(消費者関連事業)

当事業においては、生活に身近な食品や飲料の分野でオリジナルかつユニークな製品の研究開発に取り組んでいます。社会変化に伴う健康・環境・人口・高齢化問題など様々な課題の解決に向け「レトルト事業」「飲料事業」「プラントベース事業」を中核とし、「食」と「健康」をテーマに革新的な製品を創出、提案しています。

消費者関連事業における研究開発費は、315百万円です。

(その他の事業)

当事業においては、機能化学品やファインケミカルの分野で研究開発に取り組んでいます。有機、無機の合成技術を主体とし、独自の技術を核とした新製品の研究開発や次世代分野の研究開発を行っています。

その他の事業における研究開発費は、2,494百万円です。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び資本の状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)	増減額
流動資産	1,049,389	1,152,178	102,789
非流動資産	1,771,526	1,949,102	177,576
資産合計	2,820,915	3,101,281	280,365
流動負債	467,910	529,371	61,461
非流動負債	307,815	310,159	2,344
負債合計	775,725	839,530	63,805
資本合計	2,045,189	2,261,750	216,560

a. 資産

当第2四半期連結会計期間末における総資産は3,101,281百万円（前連結会計年度末は2,820,915百万円）となり、280,365百万円増加しました。その内訳は、流動資産が102,789百万円の増加、非流動資産が177,576百万円の増加であります。

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は1,152,178百万円（前連結会計年度末は1,049,389百万円）となり、102,789百万円増加しました。その主たる内訳は、現金及び現金同等物が46,074百万円、売上債権及びその他の債権が9,465百万円、棚卸資産が37,346百万円、その他の流動資産が9,565百万円増加したこと等によるものであります。

(非流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における非流動資産は1,949,102百万円（前連結会計年度末は1,771,526百万円）となり、177,576百万円増加しました。その主たる要因は為替相場の変動の影響であり、有形固定資産が19,316百万円、のれんが51,150百万円、無形資産が90,943百万円（カリナンパル社の完全子会社化による仕掛研究開発の増加48,319百万円を含む。）、持分法で会計処理されている投資が21,904百万円増加したこと等によるものであります。

b. 負債

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は839,530百万円（前連結会計年度末は775,725百万円）となり、63,805百万円増加しました。その内訳は、流動負債が61,461百万円の増加、非流動負債が2,344百万円の増加であります。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は529,371百万円（前連結会計年度末は467,910百万円）となり、61,461百万円増加しました。その主たる内訳は、仕入債務及びその他の債務が10,089百万円、未払法人所得税が12,318百万円、その他の流動負債が35,051百万円増加したこと等によるものであります。

(非流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における非流動負債は310,159百万円（前連結会計年度末は307,815百万円）となり、2,344百万円増加しました。その主たる内訳は、社債及び借入金が6,006百万円、契約負債が4,967百万円減少したものの、その他の金融負債が2,867百万円、退職給付に係る負債が1,358百万円、繰延税金負債が4,012百万円、その他の非流動負債が4,279百万円増加したこと等によるものであります。

c. 資本

当第2四半期連結会計期間末における資本は2,261,750百万円（前連結会計年度末は2,045,189百万円）となり、216,560百万円増加しました。その主たる内訳は、配当金の支払が27,119百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益69,753百万円の計上等により利益剰余金が43,436百万円、為替相場の変動等の影響によりその他の資本の構成要素が170,487百万円増加したこと等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は456,759百万円となり、前連結会計年度末より46,074百万円増加しました。当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、118,826百万円となりました。一方で、将来の持続的成長に向けて、主に医療関連事業において投資等を行ったことにより、投資活動によるキャッシュ・フローは△56,031百万円となりました。財務活動につきましては、借入金及びリース負債を返済し、配当金の支払額が△28,288百万円となったことから、財務活動によるキャッシュ・フローは△48,217百万円となりました。

これらの結果、営業活動によるキャッシュ・イン・フローは、投資活動及び財務活動を合わせたキャッシュ・アウト・フローを上回り、また、円安の影響により現金及び現金同等物に係る換算差額が31,497百万円となったため、現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より増加し、456,759百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、118,826百万円（対前年同四半期比9,112百万円減）となりました。当第2四半期連結累計期間の主な内容は、税引前四半期利益92,788百万円、減価償却費及び償却費45,240百万円、減損損失及びその戻り益24,356百万円、金融収益△28,175百万円、売上債権及びその他の債権の増減額22,563百万円、仕入債務及びその他の債務の増減額△12,655百万円、法人所得税等の支払額△21,472百万円となっております。当第2四半期連結累計期間における対前年同四半期比9,112百万円のキャッシュ・フロー減少の主な要因は、売上債権及びその他の債権の減少によるキャッシュ・イン・フローが8,276百万円減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、△56,031百万円（同36,594百万円支出増）となりました。当第2四半期連結累計期間の主な内容は、有形固定資産の取得による支出△30,666百万円、カリナンパール社のTAS6417の取得を含む無形資産の取得による支出△38,894百万円、投資の売却及び償還による収入29,522百万円、投資の取得による支出△13,183百万円等であります。当第2四半期連結累計期間における対前年同四半期比36,594百万円のキャッシュ・フロー減少（支出増）の主な要因は、投資の売却及び償還による収入が17,039百万円増加したものの、医療関連事業においてTAS6417を取得したことにより、無形資産の取得による支出が30,387百万円増加したこと、定期預金の増減額が対前年同四半期比△22,170百万円となったことにより、対前年同四半期比で支出増となり、支出増が収入増を上回った結果であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、△48,217百万円（同503百万円支出減）となりました。当第2四半期連結累計期間の主な内容は、長期借入金の返済による支出△12,870百万円、リース負債の返済による支出△9,610百万円、配当金の支払額△28,288百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、当第2四半期連結累計業績を踏まえ、2022年5月13日に公表しました連結業績予想を下記のとおり修正しました。

2022年12月期通期連結業績予想数値の修正 (2022年1月1日～2022年12月31日)

(単位：百万円)

	前回発表予想 (A)	今回修正予想 (B)	増減額 (B-A)	増減率 (%)	(ご参考) 前期実績 (2021年12月期)
売上収益	1,550,000	1,670,000	120,000	7.7	1,498,276
研究開発費投資前事業利益	437,000	430,000	△7,000	△1.6	389,427
事業利益	190,000	160,000	△30,000	△15.8	157,127
営業利益	192,000	152,000	△40,000	△20.8	154,497
税引前当期利益	191,000	177,000	△14,000	△7.3	163,638
当期利益	149,000	138,000	△11,000	△7.4	129,209
親会社の所有者に帰属する 当期利益	146,000	135,000	△11,000	△7.5	125,463
基本的1株当たり当期利益 (円)	269.17	248.82			231.32
研究開発費	247,000	270,000	23,000	9.3	232,299

(注) 想定為替レートは以下のとおりです。

	前回発表予想	今回修正予想
米ドル	110円	125円
ユーロ	130円	136円

売上収益は、医療関連事業のグローバル4製品（「エビリファイ メンテナ」、「レキサルティ」、「ジンアーク」、「ロンサーフ」）をはじめ、ニュートラシューティカルズ関連事業、消費者関連事業およびその他の事業のすべてにおいて前回発表予想を上回り好調に推移していることから、通期の売上収益は前回発表予想を上回る見込みとなりました。なお、為替の影響を除いても前回発表予想を上回る見込みです。

一方、医療関連事業における棚卸資産の未実現利益消去に係る為替影響約200億円を含む売上原価への為替の影響が大きく、また、「エビリファイ メンテナ」や「レキサルティ」の売上増加に伴う共同販売費の増加および為替の影響により販売管理費が大幅に増加すること、さらに持分法投資利益が減少することで、研究開発費投資前事業利益が前回発表予想を下回る見込みとなりました。また、研究開発費が為替の影響で大幅に増加することから、事業利益は前回発表予想を下回る見込みとなりました。なお、為替の影響および一過性費用を除くと、共同販売費を除く販売管理費、研究開発費投資前事業利益および研究開発費は前回予想並みの見込みです。

なお、バダデュスタット等に係る減損損失等の計上により、営業利益、税引前当期利益、親会社の所有者に帰属する当期利益は、前回発表予想を下回る見込みとなりました。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	410,684	456,759
売上債権及びその他の債権	380,191	389,657
棚卸資産	180,350	217,696
未収法人所得税	8,543	6,997
その他の金融資産	20,074	19,437
その他の流動資産	48,036	57,601
(小計)	1,047,880	1,148,150
売却目的で保有する資産	1,508	4,027
流動資産合計	1,049,389	1,152,178
非流動資産		
有形固定資産	487,089	506,406
のれん	295,735	346,886
無形資産	522,662	613,605
持分法で会計処理されている投資	227,790	249,694
その他の金融資産	173,956	167,965
繰延税金資産	31,936	45,623
その他の非流動資産	32,355	18,920
非流動資産合計	1,771,526	1,949,102
資産合計	2,820,915	3,101,281

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
仕入債務及びその他の債務	170,103	180,193
社債及び借入金	32,877	34,060
リース負債	17,096	17,765
その他の金融負債	1,988	3,295
未払法人所得税	10,490	22,809
引当金	9,542	9,386
契約負債	12,458	11,863
その他の流動負債	213,302	248,354
(小計)	467,859	527,729
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	50	1,642
流動負債合計	467,910	529,371
非流動負債		
社債及び借入金	102,754	96,748
リース負債	59,726	60,461
その他の金融負債	24,815	27,682
退職給付に係る負債	14,075	15,433
引当金	1,358	1,422
契約負債	57,771	52,804
繰延税金負債	27,560	31,572
その他の非流動負債	19,753	24,033
非流動負債合計	307,815	310,159
負債合計	775,725	839,530
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	81,690	81,690
資本剰余金	506,724	506,316
自己株式	△45,572	△44,858
利益剰余金	1,482,197	1,525,634
その他の資本の構成要素	△14,046	156,441
親会社の所有者に帰属する持分合計	2,010,994	2,225,225
非支配持分	34,195	36,525
資本合計	2,045,189	2,261,750
負債及び資本合計	2,820,915	3,101,281

(2) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
売上収益	718,815	814,307
売上原価	△235,207	△274,287
売上総利益	483,607	540,019
販売費及び一般管理費	△283,052	△339,405
持分法による投資利益	6,636	2,720
研究開発費	△102,919	△125,208
減損損失	△309	△24,356
その他の収益	8,702	13,890
その他の費用	△1,495	△514
営業利益	111,169	67,146
金融収益	10,679	28,175
金融費用	△2,641	△2,532
税引前四半期利益	119,207	92,788
法人所得税費用	△25,506	△21,280
四半期利益	93,700	71,508
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	91,407	69,753
非支配持分	2,292	1,754
四半期利益	93,700	71,508
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	168.53	128.58
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	167.68	128.54

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
四半期利益	93,700	71,508
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	1,798	94
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産	△15,202	△3,516
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対 する持分	△155	78
(小計)	△13,560	△3,343
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	53,206	153,373
キャッシュ・フロー・ヘッジ	0	0
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対 する持分	11,263	23,173
(小計)	64,470	176,547
その他の包括利益合計	50,909	173,204
四半期包括利益	144,610	244,712
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	141,479	241,044
非支配持分	3,130	3,668
四半期包括利益	144,610	244,712

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				その他の資本の構成要素	
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	確定給付制度の再測定	その他の包
						括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2021年1月1日残高	81,690	506,295	△45,781	1,402,644	—	43,298
四半期利益	—	—	—	91,407	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	1,843	△15,390
四半期包括利益	—	—	—	91,407	1,843	△15,390
自己株式の取得	—	—	△0	—	—	—
配当金	—	—	—	△27,116	—	—
株式報酬取引	—	132	210	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	1,794	△1,843	48
所有者との取引額等合計	—	132	209	△25,322	△1,843	48
2021年6月30日残高	81,690	506,428	△45,571	1,468,729	—	27,955

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			合計		
	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	合計			
2021年1月1日残高	△135,766	△5	△92,474	1,852,375	31,057	1,883,432
四半期利益	—	—	—	91,407	2,292	93,700
その他の包括利益	63,619	0	50,071	50,071	838	50,909
四半期包括利益	63,619	0	50,071	141,479	3,130	144,610
自己株式の取得	—	—	—	△0	—	△0
配当金	—	—	—	△27,116	△1,721	△28,838
株式報酬取引	—	—	—	342	—	342
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	△1,794	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	—	△1,794	△26,774	△1,721	△28,496
2021年6月30日残高	△72,147	△5	△44,197	1,967,080	32,466	1,999,546

当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

親会社の所有者に帰属する持分

	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2022年1月1日残高	81,690	506,724	△45,572	1,482,197	—	28,632
四半期利益	—	—	—	69,753	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	222	△3,473
四半期包括利益	—	—	—	69,753	222	△3,473
自己株式の取得	—	—	△0	—	—	—
配当金	—	—	—	△27,119	—	—
株式報酬取引	—	△407	714	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	802	△222	△579
所有者との取引額等合計	—	△407	713	△26,317	△222	△579
2022年6月30日残高	81,690	506,316	△44,858	1,525,634	—	24,579

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	資本合計
	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	合計			
2022年1月1日残高	△42,673	△6	△14,046	2,010,994	34,195	2,045,189
四半期利益	—	—	—	69,753	1,754	71,508
その他の包括利益	174,540	0	171,290	171,290	1,914	173,204
四半期包括利益	174,540	0	171,290	241,044	3,668	244,712
自己株式の取得	—	—	—	△0	—	△0
配当金	—	—	—	△27,119	△1,338	△28,457
株式報酬取引	—	—	—	306	—	306
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	△802	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	—	△802	△26,813	△1,338	△28,151
2022年6月30日残高	131,867	△5	156,441	2,225,225	36,525	2,261,750

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	119,207	92,788
減価償却費及び償却費	40,947	45,240
減損損失及びその戻入益	309	24,356
持分法による投資損益 (△は利益)	△6,636	△2,720
金融収益	△10,679	△28,175
金融費用	2,641	2,532
棚卸資産の増減額 (△は増加)	340	△4,669
売上債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	30,840	22,563
仕入債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△11,345	△12,655
その他	△2,862	△1,152
(小計)	162,763	138,109
利息及び配当金の受取額	3,338	3,509
利息の支払額	△1,359	△1,319
法人所得税等の支払額	△36,803	△21,472
営業活動によるキャッシュ・フロー	127,938	118,826
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	1,403	2,586
有形固定資産の取得による支出	△26,673	△30,666
無形資産の取得による支出	△8,507	△38,894
投資の売却及び償還による収入	12,483	29,522
投資の取得による支出	△14,650	△13,183
定期預金の増減額 (△は増加)	16,334	△5,835
その他	171	437
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,437	△56,031
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△0
短期借入金の増減額 (△は減少)	△250	1,516
長期借入れによる収入	419	1,035
長期借入金の返済による支出	△10,821	△12,870
リース負債の返済による支出	△9,233	△9,610
配当金の支払額	△28,835	△28,288
財務活動によるキャッシュ・フロー	△48,721	△48,217
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	59,779	14,577
現金及び現金同等物の期首残高	356,851	410,684
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,841	31,497
現金及び現金同等物の期末残高	426,472	456,759

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(事業セグメント)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は持株会社として、グループ戦略の立案・決定、グループ経営のモニタリング機能を果たすとともに、グループ会社に対して、各種共通サービスの提供を行っており、事業活動は、当社傘下の子会社及び関連会社が展開しております。

当社グループは、事業の核をヘルスケアにおいて、国内・海外で医療関連、ニュートラシューティカルズ関連、消費者関連及びその他の事業活動を展開しており、「医療関連事業」、「ニュートラシューティカルズ関連事業」、「消費者関連事業」及び「その他の事業」の4つを報告セグメントとしております。

「医療関連事業」は、治療薬及び輸液等を生産及び販売しております。「ニュートラシューティカルズ関連事業」は、機能性飲料等、医薬部外品及び栄養補助食品等を生産及び販売しております。「消費者関連事業」は、ミネラルウォーター、嗜好性飲料及び食品等を生産及び販売しております。「その他の事業」は、商品の保管、保管場所の提供、化学品及び液晶評価機器・分光分析機器他を生産及び販売しております。

(2) 報告セグメントの売上収益及び業績

当社グループの報告セグメントごとの売上収益及び業績は、以下のとおりであります。

報告セグメントの利益は、営業利益に基づく数値であります。

セグメント間の内部売上収益及び振替高は市場実勢価格に基づいて算定した合理的な内部振替価格によっております。

前第2四半期連結累計期間（自 2021年1月1日 至 2021年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	要約四半期 連結損益計 算書
	医療関連 事業	ニュートラ シューティ カルズ関連 事業	消費者 関連事業	その他の 事業	合計		
売上収益							
外部顧客への売上収益	472,467	175,290	15,202	55,855	718,815	—	718,815
セグメント間の内部売上 収益又は振替高	—	20	9	18,038	18,068	△18,068	—
計	472,467	175,311	15,211	73,893	736,884	△18,068	718,815
セグメント利益	93,478	26,824	3,315	9,395	133,014	△21,844	111,169

(注) セグメント利益の調整額△21,844百万円には、セグメント間取引消去42百万円、各セグメントに配賦していない
 全社費用△22,602百万円、その他の収益715百万円が含まれております。全社費用は、本社等の間接部門に係る
 費用であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	要約四半期 連結損益計 算書
	医療関連 事業	ニュートラ シューティ カルズ関連 事業	消費者 関連事業	その他の 事業	合計		
売上収益							
外部顧客への売上収益	529,294	205,759	16,663	62,589	814,307	—	814,307
セグメント間の内部売 上収益又は振替高	—	11	5	20,078	20,095	△20,095	—
計	529,294	205,770	16,669	82,668	834,403	△20,095	814,307
セグメント利益	52,194	28,132	1,750	7,873	89,950	△22,804	67,146

(注) セグメント利益の調整額△22,804百万円には、セグメント間取引消去△24百万円、各セグメントに配賦していない全社費用△23,382百万円、その他の収益602百万円が含まれております。全社費用は、本社等の間接部門に係る費用であります。

(資産の減損)

当第2四半期連結累計期間において、減損損失を24,356百万円(うち、医療関連事業24,150百万円)計上しております。

医療関連事業においては、主に、透析期及び保存期における腎性貧血の適応症で米国食品医薬品局(以下「FDA」)に申請中のバダデュスタットについて、FDAより今回の申請データでは承認できないとする旨の審査完了報告通知(Complete Response Letter)を受領したことを受け、無形資産に計上されている仕掛研究開発、及びその他関連する資産の帳簿価額をゼロとし、減損損失として23,584百万円を計上しております。

(カリナンパール社の完全子会社化及びTAS6417の取得について)

当社の連結子会社である大鵬薬品工業株式会社(以下「大鵬薬品」)は、2022年5月12日(日本時間)に、Cullinan Oncology, Inc.(以下「Cullinan Oncology社」)が保有するカリナンパール社(当社の持分法適用会社、既存資本持分20%)の全株式を取得し完全子会社とする契約を締結し、必要な法的諸手続きを経て、2022年6月21日(日本時間)に本買収が完了いたしました。大鵬薬品は、Cullinan Oncology社に対して、契約一時金275百万米ドルを支払い、今後、マイルストーン達成に応じて追加で最大130百万米ドルを支払う可能性があります。本買収の結果、大鵬薬品で創製した上皮成長因子受容体(EGFR)阻害剤であるTAS6417を当社グループのパイプラインに加えることとなりました。

当社は、上記取引に関して、IFRS第3号「企業結合」の規定に基づき、集中度テストを実施した結果、取得した総資産の公正価値のほとんどすべてが単一の識別可能な資産に集中しており、取得した活動及び資産の統合された組み合わせは事業に該当しないと判断したため、資産の取得として会計処理しております。当社グループが支配獲得日の直前に保有していたカリナンパール社既存資本持分については、支配獲得日の公正価値で再測定した結果、資本持分の評価益として要約四半期連結損益計算書の「その他の収益」に10,495百万円を認識、計上し、要約四半期連結財政状態計算書において、資産取得の対価となる契約一時金支払額と既存資本持分の公正価値評価の合計額のうち48,319百万円を「無形資産」(仕掛研究開発)として計上しております。